

令和8年1月28日

発言者	発言要旨
<p>鈴木委員</p> <p>県産品・貿易振興課長</p>	<p>今年度中に重要無形文化財の制度が改正され、生活文化関係が新設される。今後、料理人や酒造りに携わる杜氏がいわゆる人間国宝の認定対象となり、注目度が高まる機会を捉えて、本県の優れた食文化や酒をPRしていくべきと考えるがどうか。</p> <p>県ではこれまでも日本酒を代表的な県産品として取り扱ってきており、伝統的酒造りがユネスコ無形文化遺産に登録され、全国的に日本酒が注目されている機会を捉えてしっかりとPRしていきたいと考えている。</p> <p>昨年12月には東京都内で国税庁主催による「伝統的酒造り」ユネスコ無形文化遺産登録1周年記念イベントが開催され、「アル・ケッチャーノ」オーナーシェフである奥田政行氏がパネリストとして出演し、本県の食文化について紹介した。</p> <p>また、県が県産日本酒の海外プロモーションを実施する際は、酒造組合等と連携して、本県の気候風土とそれに由来する食文化を一体的にプロモーションしている。11月には、香港で開催されたアジア最大級の酒類展示会に県のブースを出展し、酒米農家が本県の気候風土の中での酒米作りを紹介したほか、県産米のおにぎりを提供するなど、本県の酒造りの奥深さだけでなく、食文化を含めて総合的にPRしている。</p> <p>一方で、昨今の酒米価格高騰による酒蔵への影響が懸念されており、PRと併せて、伝統的な酒造りの継承・発展に向けて取り組んでいく必要があると考えている。令和8年12月には、本県の日本酒が地理的表示保護制度に登録されて10年を迎えるため、このことと併せて引き続きPR活動を展開していく。</p>
<p>鈴木委員</p>	<p>酒造組合に加えて、料理関連の団体とも連携し、技術や文化を残していけるよう取り組んでほしい。</p>
<p>鈴木委員</p>	<p>令和8年度の新規事業として予算要求しているメタバース空間を活用した合同企業説明会の概要はどうか。また、他県の優良事例はどうか。</p>
<p>雇用・産業人材育成課長</p>	<p>企業の採用活動に当たっては、コロナ禍を経て若年層を中心にオンラインツール等への抵抗感が減り、企業説明会や面接等をオンラインで行う企業も増えている。また、3月から採用に向けた広報活動が解禁されると、大手企業と県内企業の説明会の開催時期が重なり、従来どおりのリアル開催では人集めが難しい。そのため、対面式に比べて気軽で、全国どこからでも参加できるメタバース空間を活用した次世代型の合同企業説明会開催に係る予算を要求している。</p> <p>メタバース空間では、参加者はアバターを操作して各企業ブースを訪問し、企業側もアバターを操作して参加者に対応する。参加者と企業はアバターを通して音声会話ができ、一対一や複数名での会話も可能である。また、メタバース上で画像や動画を活用することもでき、幅広いPR活動が可能となる。</p> <p>先行事例としては、令和7年3月に山梨県の9市1町共催による説明会が開催され、出展企業109社に対して参加者は約300人だった。また、甲府市の担当者からは、企業との個別面談だけではなく、事前に操作練習やアイスブレイクの方法、出展企業ごとのショート動画作成など、参加者の確保とメタバース空間に長時間滞在してもらうための仕掛けづくりに取り組んだと聞いている。学生からは「参加しやす</p>

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木委員	<p>い、「対面に比べて話しかけやすい」といった感想があり、企業からは「気軽に会話できた」という感想がある一方で、「事前に準備できている企業とそうでない企業とで満足度に差があった」と聞いており、本県で実施する際は、そうした課題を踏まえて取り組んでいきたい。</p> <p>実施に当たり、出展企業数の目標は設定しているか。また、出展を希望する企業への支援体制はどうか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>これまで東京都内で説明会を開催した際の出展企業数が70～75社であったことを踏まえ、75社の出展を想定している。</p> <p>今後、公募型プロポーザルを実施した上で事業者を選定するが、メタバースを活用したことがない企業が多いと見込まれるため、先行事例である甲府市の課題を踏まえて、丁寧に対応していく。</p>
高橋(淳)委員	<p>令和7年度12月補正予算で措置している山形県賃金引上げ緊急支援事業の実施に当たっては、より多くの事業者が活用できるよう、柔軟な制度運用を検討していくとしたが、その後の検討状況はどうか。</p>
働く女性サポート室長	<p>経済団体等から改めて意見を伺い、それを踏まえて制度設計を再検討した結果、支援の効果と公平性を確保するため、制度の基本設計は維持しつつ、引上げ額に応じた適切かつ柔軟な支援になるよう、二段階方式にしたいと考えている。</p> <p>具体的な支援要件としては、77円以上引き上げた企業に加えて、中央最低賃金審議会がCランクの県の目安額として示した64円以上の引上げを行った企業に対して、企業負担の2分の1程度である正規雇用職員4万円/人、非正規雇用職員2万円/人を支給したいと考えている。</p>
高橋(淳)委員	<p>引上げ幅として64円以上と設定した根拠は何か。</p>
働く女性サポート室長	<p>支援要件の設定に当たっては、県民の理解が得られるよう明確な基準とする必要があると考え、中央最低賃金審議会が示した引上げ目安額である64円に設定した。</p>
高橋(淳)委員	<p>昨年、台湾からのチャーター便の冬季運航に向けて、中華航空へのトップセールスを実施しているが、現在の状況はどうか。</p>
イン・アウトバウンド推進課長	<p>チャーター便の冬季運航に当たっては、昨年7月に中華航空へのトップセールスを実施した際、前向きに検討すると先方から回答があった。その後、同社で庄内空港への就航を検討したが、庄内空港が内際分離されていないため国内線と国際線を同時に受け入れられず、中華航空の希望発着時刻と庄内空港の受入れ可能時間帯の調整がつかなかったこと、また、冬季は悪天候等による遅延等のリスクが高まることから、冬季運航は見送られたと聞いている。</p> <p>現時点で県内空港へのチャーター便の運航は予定されていないが、山形・庄内両空港への運航に向けて、中華航空を始めとする航空会社及び旅行会社に対し、冬季だけでなくグリーン期における本県の魅力も戦略的に発信していく。</p>
高橋(淳)委員	<p>県立産業技術短期大学校（以下「産技短」という。）の学科の見直しに当たっては、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
雇用・産業人材育成課長	<p>山形県職業能力開発審議会の答申を踏まえて検討していくとされていたが、その後の状況はどうか。また、来年度入学生の合格状況はどうか。</p> <p>県立職業能力開発施設の今後の在り方については、少子化を考慮した訓練体制や企業ニーズに応じた産業人材の育成等について昨年10月14日に審議会から答申された。現在、産技短本校及び庄内校のほか、県立山形職業能力開発専門校や県立庄内職業能力開発センターの計4校の具体的な方向性について、学校関係者等から意見を聴きながら検討を進めている。</p> <p>産技短本校の合格者数は6学科の定員120名に対して83名、庄内校については3学科の定員60名に対して24名である。今後いずれも後期一般入学試験等を実施予定で、出願期間は2月からとしており、入学生の更なる確保に努めていく。産技短への入学生の確保に当たっては、オープンキャンパスの複数開催や庄内校に配属している高校連携コーディネーターによる広報・PR活動のほか、県立酒田光陵高校との連携授業の実施を進めてきたが、少子化や4年制大学への進学志向の高まりなどから苦戦している状況である。</p>
高橋(淳)委員	<p>米有力旅行メディアが発表する「2026年に行くべき世界の旅行先25選」に本県が選出されたことを受け、本県の魅力発信に向けて観光施設や宿泊施設、飲食店等と一体となった取組が重要と考えるが、来年度における施策展開の方向性はどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>本県の魅力発信に当たっては、本物の価値とは何かという視点に立って事業に取り組んでおり、「自然との関わりの中で受け継がれてきた精神文化」、「自然からの恵みである県産食材」、「誠実な県民性に裏付けられたものづくり」を戦略素材として施策展開の方向性を定めている。来年度に向けて、観光事業者と一体となってコンセプトを設定した上で本県の魅力を明確に打ち出していく。</p>
高橋(淳)委員	<p>昨今の気候変動の影響により、本県を代表する果物であるさくらんぼの観光農園の経営は厳しい状況が続いている。例えば、庄内にあるブルーベリー農園は広大な面積を有しており、優れた景観やもぎ取り体験を提供するなど、観光誘客にもつながるものであり、こうしたコンテンツも含めて本県の魅力を発信してほしいと考えるがどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>もぎ取り体験ができるブルーベリー農園は県内に約10か所あり、7～8月に旬を迎える。さくらんぼの旬の時期に続いてブルーベリーを楽しむことができ、新たな観光コンテンツだと捉えている。</p> <p>令和8年7～9月には庄内エリアにおいてJR東日本と連携した観光キャンペーンを展開することとしており、ブルーベリーの旬の時期とも重なる。そのほか、羽黒山午年御縁年も重なり多くの観光客が予想されるため、庄内の関係者と相談した上で、旬の果物もPRし、本県への滞在期間を延ばすことができるよう取り組んでいく。</p>
菊池委員	<p>衆議院の解散に伴い、政府における令和8年度当初予算の年度内成立が困難となった場合、県内事業者及び県民生活への影響はどうか。</p>
産業創造振興	<p>年度内の予算成立が困難となり、政府の補助金の交付決定が遅れることとなった</p>

発 言 者	発 言 要 旨
課長	<p>場合は、国庫を財源とする県予算の事業執行にも影響が出てくると見込まれる。また、年度内の予算成立が困難となった場合は、政府において暫定予算を成立させることが想定されるため、その暫定予算の内容を確認した上で、県民生活に影響が出ないよう検討していきたい。</p>
菊池委員	<p>アンテナショップの機能強化に向けた検討状況はどうか。</p>
県産品・貿易振興課長	<p>アンテナショップの現状を踏まえ、関係人口・交流人口の一層の拡大に寄与し、首都圏において本県の窓口となるようなアンテナショップとする方向で検討している。基本的な考え方としては、偶然立ち寄った方やある程度本県への関心が高い方など、多様な方に来店してもらえよう切れ目なくアプローチしていき、本県との関係を深めていただく場にしたいと考えており、そのためには来店のかきかけづくりと、関係人口・交流人口の拡大と関係の深化に向けた仕掛けが重要と考えている。</p> <p>具体的には、本県の強みである食や酒に加え、観光資源やプロスポーツ等を切り口としていくとともに、好調であるふるさと納税も関連付けるなど、本県の強みをアピールし集客を図っていく。さらには、交流活動や体験活動を企画・提供していき、ショップ全体で関係人口・交流人口の拡大と関係の深化に係る好循環を創出していくことを検討している。</p> <p>検討における最も大きな課題は機能強化に適する施設や立地環境はどこかという点である。令和7年度9月定例会の予算特別委員会では移転の場合の候補先は銀座、日本橋、新橋が中心と答弁したが、現在、範囲を広げ、東京都内の他地域も対象に、集客が見込める場所や個別物件について調査を進めている。本県の顔ともなる重要な施設であるため、拙速に決めることがないように、しっかりと幅広く検討を進めていきたいと考えている。</p>
菊池委員	<p>本事業は令和7年度予算で措置しているが、今後の検討状況によっては来年度に繰り越す可能性もあるのか。</p>
県産品・貿易振興課長	<p>検討状況によっては、令和7年度2月補正予算又は8年度当初予算において必要な対応を行う。</p>
菊池委員	<p>本県へのインバウンド旅行者が好むお土産の傾向はどうか。</p>
イン・アウトバウンド推進課長	<p>土産店や道の駅等への聞き取りによると、いずれの市場においても菓子類、特にさくらんぼを使用した菓子が人気と聞いている。また、市場別の傾向としては、欧米市場では日本酒への関心が比較的高い。民芸品もよく購入されており、台湾、香港等を中心とするアジア市場では色鮮やかな御殿まりや紅花染めの小物、藍染めのシャツなどの人気が高い。そのほか、さくらんぼ関係の小物も人気が高いと聞いている。</p>
菊池委員	<p>県内観光地において必ず購入されるようなご当地の土産を開発していく必要があると考えるがどうか。</p>
産業技術イノ	<p>平成27～30年度において、県内菓子製造業者の技術力やデザイン力を底上げし、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
バージョン課長	<p>県内販売の土産菓子の県内製造割合を高めることを目的に、やまがたおみやげ菓子開発プロジェクトを実施しており、だだちゃ豆を使った洋菓子やシロップを使った菓子など、このプロジェクトを通して作った菓子は現在も県内の土産店で販売されている。</p> <p>事業の実施に当たっては、県工業技術センターにおいて県内企業に対してデザインや製造に関する技術支援を行っており、令和5年にはトライアル共同研究として、さくらんぼの加工技術を県内企業に技術移転し、「さくらんぼ飲むゼリー」を開発・販売しており、企業の相談内容に応じて共同研究を行うなど、新たな土産づくりに向けて取り組んでいる。</p>
菊池委員	<p>執行部におけるAIの活用状況はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>県職員も各自のパソコンからAIを活用することができ、可能な限り活用することとしている。現時点では使い方は個人に委ねられており、組織としての運用にまで至っていないが、書類等を作成する際に非常に有用と認識している。</p>
榎津委員	<p>他道府県における東京都内へのアンテナショップの設置状況はどうか。</p>
県産品・貿易振興課長	<p>現在、33道県が東京都内にアンテナショップを独立店舗で設置している。独立店舗を設置していない13府県のうち、青森県は今後設置する方向であり、宮城県は県ではなく民間団体が設置している。設置していない11府県は、関東圏や東京都からの交通の便が良いところ等である。</p>
榎津委員	<p>アンテナショップの設置に当たっては、費用対効果を意識する必要があると考えるが、費用対効果を踏まえた取組はどうか。</p>
県産品・貿易振興課長	<p>費用対効果は大変重要であり、費用に見合ったアンテナショップにしていく必要があると考えている。具体的には、物販や飲食を入口に本県の魅力を発信し、体験・交流活動等を通して多様な方々から本県への関心を高めていただき、移住も含め、本県にどんどん来ていただくことを考えている。</p> <p>また、現在、首都圏のメディアはアンテナショップに注目しており、本県アンテナショップについても、米有力旅行メディアが発表する「2026年に行くべき世界の旅行先25選」への選出を受け、山形県に行く前にアンテナショップに行ってみよう、という切り口で首都圏のローカルメディアが取り上げるなど、本県の魅力発信拠点としての取組も重要と認識している。</p>
榎津委員	<p>アンテナショップを設置するに当たり、設置していない他道府県におけるPRの事例等を情報収集した上で検討すべきと考えるが産業労働部長の考えはどうか。</p>
産業労働部長	<p>移住定住及び関係人口・交流人口の拡大等、多額の予算に見合うものとなるよう検討を進めていく必要がある。なお、他の手段との比較検討に当たっては、みらい企画創造部とも連携し、情報共有や相談をしながら進めていく。</p>
榎津委員	<p>山形県賃金引上げ緊急支援事業における相談窓口の設置時期及び今後のスケジュールはどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
働く女性サポート室長	<p>コールセンター及び支給手続き審査等事務の委託に当たっては、公募型プロポーザルによって事業者を選定した。現時点では、2月2日に山形市内に審査に係る事務所を設置し、2月9日にコールセンターを開設する予定である。また、ウェブ申請を可能にするため、専用ホームページを2月13日に開設し、2月19日までに申請フォームを完成できるよう事業者との調整を進めている。</p>
楳津委員	<p>支援要件の審査は最も重要であり、高齢の方など申請手続きが難しい方に対するサポートが必要と考えるがどうか。</p>
働く女性サポート室長	<p>ウェブ申請に不慣れな方もいると見込まれるため、今後、申請開始時期が明確になった段階で、地域に密着している商工会議所や商工会、社会保険労務士等に対して協力を依頼することとしている。</p> <p>また、事業の周知に当たっては、テレビやラジオ、地方紙、SNSによる情報発信のほか、市町村広報誌への掲載依頼などを行う予定である。</p>
楳津委員	<p>今般、山形一名古屋便が1日2往復に復便することとなった。便数の維持に向けた観光面の取組はどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>中京圏から本県への観光客数は全体の1%程度と少ないが、首都圏・近畿圏に次ぐ人口規模であることを踏まえると、伸びしろのある地域だと捉えている。</p> <p>旅行会社からは、山形一名古屋便は小規模の飛行機で運航されており、航空ダイヤの利便性も低く、団体旅行商品を造成しにくかったが、復便に伴い航空ダイヤも改善されるので、今後は旅行商品を造成しやすくなると聞いている。</p> <p>今年度は名古屋事務所を中心に、中京圏で開催される旅行博やイベント出展のほか、旅行会社へのセールスを実施しており、中京圏では銀山温泉や県産食材を使ったフレンチ料理、水没林などの自然景観に対するニーズがあり、本県への関心が非常に高まっていると聞いている。引き続き、旅行商品の造成に加え、個人旅行者に対して本県の魅力を発信していきたい。</p>
楳津委員	<p>中京圏のほとんどの方は、米有力旅行メディアが発表する「2026年に行くべき世界の旅行先25選」に本県が選出されたことを知らないと考える。中京圏に対して本県への誘客を促すコマーシャルを展開すべきではないか。</p>
観光交流拡大課長	<p>コマーシャル展開は、旅行会社に対するセールスキャラバンにおける後押しや、一般の方へのPRにもつながると考えられるため、今後検討していく。</p>
楳津委員	<p>県内宿泊施設におけるインバウンド旅行者の状況はどうか。</p>
イン・アウトバウンド推進課長	<p>宿泊施設への聞き取りによると、12月は台湾を中心に香港やシンガポール、マレーシアなどのアジア圏からの旅行者が多く、欧米からの旅行者も徐々に増えているとのことである。</p>
楳津委員	<p>チャーター便の回送便を活用したアウトバウンドに向けた取組はどうか。</p>
イン・アウト	<p>今年度、11月に運行した庄内ー台湾チャーター便において、アウトバウンド促進</p>

発 言 者	発 言 要 旨
バウンド推進課長	事業を実施しており、来年度の事業継続に向けても予算要求している。
榎津委員	本県のPRに当たり、本県出身タレントのウド鈴木氏を起用した取組を行う考えはあるか。
観光交流拡大課長	ウド鈴木氏は中京圏で帯番組が放映されており、中京圏での知名度は高い。やまがた特命観光・つや姫大使でもあり、今後、プロモーションを行う際は起用を検討していきたい。
船山委員	最低賃金は今後も引き上がることが想定されるが、県内の中小企業・小規模事業者では、継続的な賃金引上げに向けてどのように取り組んでいるのか。
商業振興・経営支援課長	企業では絶えずコスト削減を図っており、新事業の展開などによる事業の多角化や収益力の高い事業への集約のほか、販路開拓や省力化に取り組んでいる。また、商工団体ややまがた産業支援機構等の支援機関の支援を受けながら収益力向上に向けて取り組んでいると聞いている。
船山委員	そうした取組による各企業の経営状況はどうか。
商業振興・経営支援課長	コスト削減等の取組に加えて価格転嫁も重要だが、それらの取組の効果が出るには一定の期間が必要であり、各企業の経営は厳しい状況にあると聞いている。特に資金繰りが困難な小規模事業者を中心に支援を強化していく必要があると考えている。
船山委員	サプライチェーンにおける課題の解決に当たっては、大手企業だけではなく行政における支援も必要と考えるが、現在の状況はどうか。
商業振興・経営支援課長	県では、中小企業まるっとサポート事業を通して設備投資や販路開拓など様々な支援に取り組んでおり、企業から好評を得ている。また、本事業については令和8年度当初予算において、持続的な賃上げの実現に向けた支援の強化に係る事業を検討しており、引き続き、中小企業における収益力向上に向けて取り組んでいく。
船山委員	大手企業との取引における県内中小企業等の社会的コンセンサス獲得に向けた県の支援はどうか。
商業振興・経営支援課長	企業の雇用者数や事業規模等によって必要な支援は異なるため、事業者に寄り添った支援を継続していく。
船山委員	本県中小企業等と大手企業との対等な取引関係の構築に向けて支援していく必要があると考えるがどうか。
商業振興・経営支援課長	令和8年1月1日に中小受託取引適正化法が施行され、発注企業による協議に応じない一方的な取引価格決定の禁止などが盛り込まれており、国とも連携しながら法改正の内容等の周知や価格転嫁への更なる機運醸成に取り組んでいく。また、サ

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	<p>プライチェーン全体の最適化に向けて企業の実情に寄り添って支援していく。</p> <p>県内における認定職業訓練施設の状況はどうか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>県内には16施設あり、木造建築や美容関係が多い。県では国との協調補助として、運営費やパソコン等の教育機器のリースに対して補助しており、補助率は国3分の1、県3分の1の合計3分の2である。</p>
佐藤(文)副委員長	<p>令和8年度当初予算で要求している観光誘客総合推進事業費における祭りの魅力の国内外への発信に向けた取組の概要はどうか。また、やまがた観光ブランディング推進事業費の概要はどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>祭りの魅力の国内外への発信に当たっては、地域に根差した文化でありながら、近年では体験型のものも増えており、重要な観光資源の一つであると認識している。県内には山形花笠まつりや新庄まつり等の知名度が高い祭りに加え、地域住民が古くから育んできた伝統ある祭りが各地にある。こうした祭りの知名度を向上させ、観光コンテンツ化していきたいと考えている。</p> <p>やまがた観光ブランディング推進事業費については、刊行物の発刊に対し本県の魅力を掲載するタイアップ企画を実施するものである。</p>
佐藤(文)副委員長	<p>現在、今村翔吾氏の本県を舞台とした小説を原作としたアニメが放映されており、銀座の劇場で舞台も上演されるなど、観光コンテンツとしても非常に有用と考える。同氏はしんじょう観光大使として様々な取組に協力いただいているが、やまがた特命観光・つや姫大使の委嘱についての状況はどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>今村翔吾氏は、令和4年11月からやまがた特命観光・つや姫大使に委嘱しているが、これまでイベント等への出演依頼は行っていない。</p> <p>今回のアニメ化に当たっては、新庄市において観光庁の予算を活用し、ゲストハウス内にコンセプトルームを設けたり、市内バス等へのラッピングや等身大パネルの掲示を行ったりしており、県としてもSNSでの情報発信に取り組んでいる。</p> <p>現時点で県として、今村翔吾氏やアニメ等を活用した企画は予定していないが、小説やアニメの舞台が聖地化されてブームになることもあるため、様々な機会を捉えて発信していきたい。</p>
佐藤(文)副委員長	<p>今村翔吾氏は、数年前に各都道府県を巡る「まつり旅」という企画を実施しており、第2弾の開催も検討されている。観光誘客総合推進事業費における祭りの魅力発信に向けた事業を活用した取組はできないか。</p>
観光交流拡大課長	<p>「まつり旅」の詳細を把握していないが、祭りと旅を結び付けた企画と推察され、事業を活用できる可能性はあると考えられる。</p>
佐藤(文)副委員長	<p>経済産業省では令和15年までに各種コンテンツの海外売上高を20兆円規模に拡大することとしているが、県の取組状況はどうか。</p>
産業創造振興	<p>県では、県内におけるコンテンツ産業の推進に向けた議論を始めたばかりであ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
課長	<p>り、現時点で具体的な事業展開には至っていない。県内では東北芸術工科大学から、毎年多数のクリエイティブ人材が輩出されているが、県内にそれらの人材の受入先が少ないため、まずは県内における産業創出に向けた取組について、令和8年度当初予算を要求している。</p> <p>また、県内にはアニメ化されているコンテンツが多くあるため、まずは各地域において、観光に限らず、地域振興・経済振興に向けて取り組んでほしいと考えている。8年度当初予算では、既存コンテンツを活用して観光誘客や産業創出に向けて地域一体となって取り組む場合に補助することを考えている。</p>